

吉田学園 中期計画 2020

学校法人 吉田学園

目 次

	頁
1. 吉田学園の理念	1
2. 吉田学園の使命	1
3. 吉田学園グループの中長期経営ビジョン	1
4. 中期計画で取り組む課題合及びアプローチ	1
5. 中期計画の目的及び実施期間	2
6. 吉田学園の「4年後のありたい姿」	2
7. 吉田学園の「4年後のありたい姿」を実現するために、学園内の各部署グループ（大学・専門 学校グループ、法人グループ）が設定する「4年後の部署グループのありたい姿・到達目標」	3
8. 中期財務計画	11

《 吉田学園 中期計画 2020 》

[名称] 2017年度から2020年度の4年間にわたる計画であり、最終年度を、当学園及び各部署の「ありたい姿」のゴールと定めることから、名称を「吉田学園 中期計画2020」とした。

1. 吉田学園の教育理念

<学園理念>

わが学園は、心の歴史に残る教育を通じて、自らの人格陶冶に努め、国際的視野に立つ個性ある人材を育成し、共に繁栄、超一流の学園を目指す

<使命感>

超一流の教育を通じ、五つの満足を達成し、豊かな心で接遇のできる有為な人材を育成、国家・社会に貢献する

<五つの満足>

- 1 すぐれた教育実践の成果を受けて、吉田学園に入学してよかったと、一人一人の学生が満足する
- 2 わが子が成長した姿に接して、吉田学園に入学してよかったと、保護者が満足する
- 3 教え子の進路達成を見届けて、吉田学園をすすめてよかったと、高校などの先生が満足する
- 4 心豊かで有為な人材を、吉田学園から受け入れてよかったと、就職先の企業などが満足する
- 5 これらの満足を達成する努力をし、むくわれることにより、吉田学園で働いてよかったと、教職員の自身が満足する

2. 吉田学園の使命

吉田学園は、大学及び専門学校群を有する高等教育（職業人養成）に関わる法人として、我が国、特に北海道が抱える諸問題の解決に寄与することで社会に貢献し、不可欠な存在としてあり続けること。

3. 吉田学園グループ中長期経営ビジョン (2010年に10年後を展望し示された経営ビジョンの主要点)

- 1 予測される日本の問題に対応した事業展開
- 2 吉田学園だからこそできる貢献モデル
- 3 将来の日本・北海道から、今後も更に必要とされるグループへ

4. 中期計画で取り組む課題及びアプローチ

吉田学園の使命、吉田学園グループの中長期経営ビジョンを基に、中期計画で取り組むべき課題及びアプローチを次のとおり定めた。

(1) 当学園が取り組む課題：我が国、特に北海道が抱える労働人口(*)の減少問題

(*) 生産年齢人口のうち「就業者」と「完全失業者」の合計

少子高齢化 → 人口減少 → 労働人口の減少は、日本経済に大きく影響を及ぼし始めている。

北海道においても同様の問題を抱えており、かつ都道府県の中でより深刻。

(2) 労働人口減少に対する当学園が追求すべきアプローチ（量と質、両面のアプローチ）

① 量的アプローチ

生産年齢（生産年齢人口）の方々を、就業者（職業人）として育成する。

具体的には、次の方々に対し、職業人に求められる教育を授けること。

- ・高校卒業（見込）者
- ・大学・短大等卒業（見込）者
- ・社会人を経て現在働いていない方
- ・外国人（留学生）

② 質的アプローチ

より高度な職業実践的専門教育を授けることで、指導力や高い専門スキルを有する人材に育成する。

5. 中期計画の目的及び実施期間

(1) 中期計画策定の目的

「吉田学園グループ中長期経営ビジョン」及び「中期計画で取り組む課題及びアプローチ」に基づき、吉田学園の4年後の「ありたい姿」を明確にし、進むべき方向性を見定め、教職員一丸となって実現すること。

(2) 中期計画の実施期間

2017年度から2020年度までの4年間とする。

6. 吉田学園の「4年後のありたい姿」

1 高度職業人材輩出を

～ グループ各校が教育資源を有効活用し、
地域社会が切望する質の高い人材を輩出し続けている ～

2 個々の学校が強い財務体質に

～ 人口減少社会の中で地域社会に貢献できる高等教育機関であり続けるために、
グループ校それぞれが強固な財務体質を築いている ～

3 コンプライアンス・内部質保証・業務効率

～ 組織運営につき不断の見直しを継続し、コンプライアンス、内部質保証、
業務効率水準が向上している ～

4 常に研究・自己研鑽・・・教育力・研究力・業務スキル

～ 教職員全員が、常に研究・自己研鑽に励み、教育力・研究力・業務スキルが向上している ～

5 社会貢献、社会連携

～ 教育・研究機能を、地域社会のために役立てている ～

7. 吉田学園の「4年後のありたい姿」を実現するために、学園内の各部署グループ（大学、専門学校グループ、法人グループ）が設定する「4年後の部署グループのありたい姿・到達目標」

各部署グループは、関係部署との連携を図りながら、下記に掲げる「到達目標」の達成に向け取り組む。年度毎に進捗状況を検証し、具体策の練り直しや方向修正など柔軟な対応により、「ありたい姿」を実現することとする。

目指す姿1 高度職業人材輩出を

～ グループ各校が教育資源を有効活用し、地域社会が切望する質の高い人材を輩出し続けている ～

大・専・法別	ありたい姿 = (1)、(2)・・・ 到達目標 = ①、②・・・	目標到達年度 (着手～到達)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
			(1年目)	(2年目)	(3年目)	(4年目)
			→ = 取組期間			
大学	(1) 栄養学科設置計画を履行し、教育のさらなる充実が図られている					
	① 栄養学科設置計画の履行	2017～20年度	→			
	② 編入学制度の創設	2017～18年度	→			
	③ 教職課程の設置	2017年度	→			
	(2) 看護学科の教育の充実が図られている					
	① 4年間の教育実践を踏まえたカリキュラムの検討	2017～18年度	→			
	② 学生の授業評価を活用した授業等の検討	2017～18年度	→			
	③ 臨地実習期間及び臨地実習施設の検討・新規開拓	2017～20年度	→			
	④ 教員定数(34名)確保及び教員組織の安定化	2017年度	→	(安定維持へ)		
	(3) 教育環境の充実が図られている					
	① 教育環境の改善	2017～20年度	→			
	② 将来の駐車場確保に向けた校地(校舎裏農地)の取得	2017～20年度	→			
	③ 校舎の定期的な修繕の実施(屋上防水、冷暖房設備等)	2017～20年度	→			
	(4) 学校教育法改正に伴う三方針の連携・具体化を検討している	2017年度	→			
	(5) 大学院設置を検討している(ただし大学の収支改善後)	未設定				
	(6) 国家試験(看護師・保健師・(管理栄養士))の合格率100%を達成している	2017年度	→	(看護師・保健師100%継続へ)		管理栄養士

	(7) 就職希望者の就職率 100%を達成している	2017 年度	→	(継続へ)		
	(8) 退学及び除籍率 3%以内を達成している	2017 年度	→	(継続へ)		
専学	(1) 各校の教育力の上げがなされている 教育力を引き上げるための学校単位の「目指す4年後の姿」を定める。					
	① 当学園の教育手法や学生支援手法の確立を目的とする「吉田学園の教育基軸」の作成、及びその運用と見直し	2017～20 年度	→			
	② 行政や企業など社会が求める人材像を追究し、それに対応する教育システムの見直し及び再構築実施（情報収集、企業連携、教育課程編成委員会の活用など）	2017～20 年度	→			
	③ AP、CP、DPの整理、3ポリシーに基づく教育課程・教育体制の検証・改善、学校の存在理由の創出	2017～18 年度	→			
	④ 留学生教育の担保	2017～19 年度	→			
	⑤ 学生の自己学習力・自己教育力の醸成	2017～20 年度	→			
	(2) 学生支援環境（教育・学生生活・就職支援等）の充実が図られている 4 年後に上記(1)の姿を支援できる学生支援環境を整備する。					
	① 学科・学校間連携による教育資源の相互利用 (例) 医療系図書や大学図書の効率利用と連携、自習スペースの工夫確保、ヨコ連携による効果的教育手法の開発・実行	2017～20 年度	→			
	② 施設・設備・教材の修繕による維持を含めた整備（学生満足度調査結果も参考） (例) 授業の記録化、実習授業のビデオ化	2017～20 年度	→			
	③ 入学及び在学中の学費納入に係る各種制度の検証及び見直し	2017 年度	→			
	④ 基礎学力不足の学生に対する学習支	2017～18 年度	→	(継続へ)		

	援					
	⑤ 留学生の学生受入環境、学習支援環境の整備	2017～19年度	→			
	⑥ 卒業生ネットワーク強化による就職支援環境の整備	2018～19年度		→		

目指す姿2 個々の学校が強い財務体質に

～ 人口減少社会の中で地域社会に貢献できる高等教育機関であり続けるために、グループ校それぞれが強固な財務体質を築いている ～

大・専・法別	ありたい姿 = (1)、(2)・・・ 到達目標 = ①、②・・・	目標到達年度 (着手～到達)	2017年度 (1年目)	2018年度 (2年目)	2019年度 (3年目)	2020年度 (4年目)
			→ = 取組期間			
大学	(1) 受入方針に基づく学生数を確保している					
	① 看護学科志願者 400 名、次年度入学者 105 名の確保	2017 年度	→	(継続へ)		
	② 栄養学科志願者 200 名、次年度入学者 80 名の確保	2017 年度	→	(継続へ)		
	(2) 大学単独の収支が黒字化している					
	① 教育研究経費構成比率 30%を確保した財務体質 (教育研究経費/事業活動支出)	2017 年度	→	(維持へ)		
	② 2020 年度の大学単独収支の黒字化及び 2021 年度以降の教育活動収支差額 (年額) 50 百万円強の財務体質確立。 (将来にわたる支出構造の見直し)	2017～20 年度	→			→
	(3) 寄付金募集の検討を行っている (教育環境充実、給付奨学金の原資等)	2017～18 年度		→		
専学	(1) 専門学校グループ各校は受入方針に基づく学生数を確保している A. 4 年後の在籍学生数目標及び狙うマーケットを明示 B. 「2021 年度(*) 在籍者数目標 : 2,200 名」(*) 中期計画最終年度 2020 年度の活動反映結果					
	① 学校教育活動の可視化 (何のために、何を教育し、何が身につく学校	2017～20 年度	→			→

	か・・・価値の創出)					
	② 学生募集活動対象範囲の拡大（大卒者・社会人・留学生）	2017～20年度	→			
	③ 学生募集活動地域範囲の拡大（道外）	2017～20年度	→			
	④ 社会ニーズに合わせた学科構成の見直し	2017～18年度	→			
	(2) 専門学校グループの教育活動収支差額が安定的に確保されている 安定した教育活動を実現するために、専門学校グループの教育活動収支差額 400 百万円以上を維持している (参考：2016 年度の専門学校グループの教育活動収支差額 410 百万円)					
	① 現在 部門別教育活動収支差額が赤字である学校の黒字化	2017～20年度	→			
	② 学校毎の支出構造についての究極的な見直し	2017～20年度	→			
法人	(1) 学校、局、室毎の支出構造の分析により、適正な人員配置、適正な教育研究経費支出及び適正な管理経費支出となるように予算が編成され、予算執行も適正に実行されている					
	① 学校、局、室毎の支出構造分析を行い、財務体質強化に向けての適正な人員配置、教育研究経費比率及び管理経費比率等を見極め、次年度の予算編成に反映 予算執行の適正化のため、予算編成から予算の執行管理までの体制について、経理規程を中心とした見直しによる再構築	2017年度	→	(定着へ)		
	② 財務体質強化に向け各種分析を基にした予算編成、及び予算執行状況を監視しながら再分析の実施と分析結果の次年度予算への反映	2018～19年度		→		
	③ 適正な予算編成、予算の執行管理ができてきているかの再分析・再調査の実	2018～20年度		→		

	施と当学園全体の支出構造及び各学校の支出傾向を見極め、次年度以降の予算編成への反映					
	(2) 学校、局、室毎の支出構造の分析結果に基づき、経費削減が適正に実行されている					
	① 学校、局、室毎の支出構造の分析結果に基づき、業務の改善工夫により削減可能な経費の選択を行い、削減目標の設定と削減計画の策定	2017年度	→			
	② 経費削減計画の実行	2018～20年度		→		
	③ 前年度における経費削減計画の結果の検証と目標及び計画の見直し	2019～20年度			→	
	(3) 外部資金の獲得に向けた体制が確立され、外部資金を獲得している					
	① 外部資金の獲得を目的として、寄付金の募集及び補助金の獲得に向けた体制の確立と外部資金獲得計画の策定	2017年度	→			
	② 外部資金獲得計画の実行	2018～19年度		→		
	③ 前年度における外部資金獲得計画の結果の検証と外部資金獲得計画の見直し	2019～20年度			→	

目指す姿3 コンプライアンス・内部質保証・業務効率

～ 組織運営につき不断の見直しを継続し、コンプライアンス、内部質保証、業務効率水準が向上している ～

大・専・法別	ありたい姿 = (1)、(2)・・・ 到達目標 = ①、②・・・	目標到達年度 (着手～到達)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
			(1年目)	(2年目)	(3年目)	(4年目)
			→ = 取組期間			
大学	(1) PPDCAサイクルの実質化を図った自己点検評価を実施している	2017年度	→	(継続へ)		
	(2) 日本高等教育評価機構による大学認証評価の受審	2017～18年度	→	→		
	(3) 効率的な事務組織運営がなされている	2017年度	→			
専学	(1) 自己点検・評価及び学校関係者評価が充実し、それに基づく情報の公表内容も充実している					

	① 前年度の監査で散見された、学則、シラバス、授業実施時間の乖離などに対し、「課程・学科・授業時数」等の教育に直結する項目を中心とした学校運営面に焦点をあてた内部監査の実施	2017～18年度		→		
	② 自己点検・評価の形骸化回避及び情報公表の充実のため、2014年度の学校評価マニュアルを参考にして専門学校グループの自己点検・評価表項目の改定	2017～18年度		→		
	③ 専門学校グループの自己点検・評価実施マニュアルの制定	2017～18年度		→		
	④ 情報の公表内容の充実に向けたチェック体制の再構築	2018～19年度		→		
	⑤ 専門学校の自己点検・評価の充実及び情報の公表内容の充実	2019～20年度			→	
	(2) 学校関係者評価委員会の評価及び意見を教育活動に反映させている	2017～20年度		→		
	(3) 専門学校グループ7校の業務の標準化が図られ、部署異動に伴う業務スキルの初期化が回避され、業務スキルの向上及び工夫改善に伴い効率化が図られている					
	① 専門学校グループの表簿及び保存文書を始め書式類の統一化、文書保存規程の見直し実施	2017～19年度		→		
	② 業務の標準化の検討及び業務マニュアルの制定	2017～19年度		→		
	③ 業務マニュアルに基づく処理が行われ、業務の標準化が図られたところで、業務効率向上のために更なる見直し改善	2019～20年度			→	
法人	(1) コンプライアンス意識の向上のもと、法令を遵守し、規程規則に則った業務運営となり、労務管理の充実と危機管理ができている					
	① コンプライアンス意識調査及び研修	2017～19年度		→		

	の実施					
	② 既存の規程規則の改定	2017～19年度	→			
	③ 各種届出用紙及び申請書類等の改定	2017年度	→			
	④ 労務管理の改善に向けた内部監査の実施および改善に向けての検討及び実施	2017～19年度	→			
	⑤ 法人全体に関わる危機管理マニュアルの制定	2017年度	→			
	⑥ 決裁権限規程や稟議規程等、組織運営上重要な規程規則に関する管理職層への研修の実施	2018～20年度		→		
	⑦ 内部監査結果を分析の上、労務管理及び働き方に対する、労使の意識改善を図る取組の実施	2017～19年度	→			
	(2) 事業報告書及び財務情報の公表内容が充実している					
	① 法人の概要、事業の概要、財務の概要各々の公表内容の見直しを図る	2017年度	→			
	② 公表内容に対するチェック体制を再構築するとともに、財務の概要の公表項目において、よりわかりやすい説明となるように改善を図る	2018～19年度		→		
	③ 情報内容を再検証し、よりわかりやすい事業報告書及び財務情報の公表とすべく改善を図る	2019～20年度			→	

目指す姿4 常に研究・自己研鑽 … 教育力・研究力・業務スキル

～ 教職員全員が、常に研究・自己研鑽に励み、教育力・研究力・業務スキルが向上している ～

大・専・法別	ありたい姿 = (1)、(2)・・・	目標到達年度 (着手～到達)	2017年度 (1年目)	2018年度 (2年目)	2019年度 (3年目)	2020年度 (4年目)
			→ = 取組期間			
大学	(1) 教育・研究の向上及び能力開発を図るためのFD活動を実施している	2017～20年度				→
	(2) 教育職員の研究活動成果の公表がなされている	2017～18年度	→	→		
	(3) 教育職員の積極的な外部研究資金を獲得している	2017年度	→			
	(3) SD義務化に向けた取組を行っている	2017～18年度	→	→		

	る（札幌大谷大学との共同SDを含む）					
専学	(1) 学内・学校共同のSDを実施している	2020年度				→
	(2) 専門学校教育研修会の充実化が図られている	2017～20年度	→			→
	(3) 公開授業の充実化が図られている	2017～19年度	→			→
	(4) 職員の外部研修制度を構築している	2018～20年度		→		→

目指す姿5 社会貢献、社会連携

～ 教育・研究機能を、地域社会のために役立てている ～

大・専・法別	ありたい姿 = (1)、(2)・・・	目標到達年度 (着手～到達)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
			(1年目)	(2年目)	(3年目)	(4年目)
			→ = 取組期間			
大学	(1) 実習先の安定的な確保等のための病院との連携が図られている（例）徳洲会、禎心会等	2017～20年度	→			→
	(2) 経済的困窮者学生への給付奨学金制度及び兄弟姉妹入学者に対する入学奨学金免除等の奨学金制度創設	2017～18年度	→	→		
	(3) 災害時における札幌市との学生ボランティア派遣及び教職員派遣協定の締結	2017年度	→			
	(4) 教育・研究機能を地域へ発信している	2017年度	→			
	(5) 企業との連携を通し地域に貢献している	2017～18年度	→	→		
専学	(1) 学生と社会がメリットを享受する活動（学校を跨ぐ活動も含む）を行っている 社会貢献ボランティア活動の運営支援	2017～20年度	→			→
	(2) 低所得者家庭の子女が専門学校修学、就職できる奨学金制度の創設	2017～18年度	→	→		
	(3) 生涯教育活動の検証と見直しを行っている	2017～20年度	→			→

8. 中期財務計画

	目標値	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度(最終)	2021年度
在籍者数(4/1時点)(人)	—	2,406	2,560	2,660	2,750	2,860
人件費比率(%)	53%以下	54%	56%	54%	53%	—
教育研究経費比率(%)	30%以上	30%	30%	30%	30%	—
教育研究経費構成比率(%)	32%以上	31%	32%	32%	32%	—
管理経費比率(%)	12.5%以下	13%	13%	13%	12.5%	—
教育活動収支差額(百万円)	—	69	74	146	191	—
経常収支差額(百万円)	—	27	58	132	181	—

1. 目標値については、同系法人(大学法人-保健系単一学部)の平均値を参考とした。
2. 2017年度の数値は、在籍者数を除き、理事会承認済みの平成29年度(2017)予算に基づいている。

(参考)

	算式
人件費比率(%)	人件費/経常収入
教育研究経費比率(%)	教育研究経費/経常収入
教育研究経費構成比率(%)	教育研究経費/事業活動支出
管理経費比率(%)	管理経費/経常収入
教育活動収支差額(百万円)	(教育活動収入 - 同支出)
経常収支差額(百万円)	(教育活動収支差額 + 同外収支差額)